

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	05 高齢者福祉の充実								
基本事業	02 介護予防と自立生活の支援								
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の高齢者

手段（事務事業の内容、やり方）

概ね75歳以上で心臓疾患・脳血管障害・難病・その他突発性の持病のある高齢者世帯等の利用希望者に消防署への通報装置を設置し、急病や災害時に迅速な緊急措置ができるようにする。また、相談センターを設け24時間体制で相談可能とする。さらに、週に1回電話による安否確認と自治会推薦の協力員による緊急時対応の体制を整える。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な救急体制が図られることにより、高齢者が在宅で安心して生活できるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	75歳以上の高齢者数	人	13,559	14,158	14,646	14,646
対象指標2						
活動指標1	設置数	台	509	539	577	—
活動指標2						
成果指標1	緊急出動件数	件	89	72	93	—
成果指標2	相談件数	件	74	62	81	—
事業費(A)		千円	11,763	8,165	8,199	10,875
正職員人件費(B)		千円	642	641	625	626
総事業費(A+B)		千円	12,405	8,806	8,824	11,501

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し	委託経費 4,022千円 備品購入費 4,032千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
初期に設置した機器について老朽化のため、修理費用の増加、また補修部品の在庫切れにより機器の計画的更新が必要である。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
高齢者が地域で安心して生活が出来るよう支援することは、基本的な生活支援策であり事業は妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
緊急時対応の不安を解消することができ、地域での在宅生活の延長を可能とすることができることから、介護予防の面での貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
高齢者の在宅生活継続の意欲が増大している。また、消防本部の救急業務において重要視している。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
各自治会、民生委員等と連携を密にすることにより、事業がより一層推進される。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
利用者は虚弱高齢者等であることから、自己負担を導入することは困難である。	